

学校関係者評価報告書(高等課程)

大阪YMCA国際専門学校
学校関係者評価委員会

2013年3月に文部科学省から「専修学校における学校評価ガイドライン」が発表されたことを機に、本校では、専門課程及び高等課程別に新しいガイドラインの評価項目に沿い、より教育内容と目標に合ったものに改めて、自己点検・自己評価を実施しております。
2018年度分は、自己点検・自己評価を2019年3月に実施しました。在校生・保護者、卒業生・卒業生保護者も同月にアンケートを実施しました。それらに基づき、下記日時に開催した「学校関係者評価委員会」において、以下の評価と意見がありましたことを報告いたします。
今後はこれらの意見、助言を踏まえ、よりよい学校運営と教育活動に努めてまいります。

開催日時 2019年7月29日(月) 10:00～12:00
開催場所 大阪YMCA国際専門学校 505教室
学校関係者評価委員 学校関係者4人、校長、高等課程長、両学科長、同法人内他校教頭、他校主任

総括

自己点検・自己評価・外部アンケート(在籍生・卒業生・保護者)は全体的に高い評価となっている。特に外部アンケートは、保護者から高評価をいただき、学校との信頼関係ができていと推察される。自己評価・自己点検では「生徒受入れ募集」「法令遵守」が3.7、「教育理念・目的・人物育成人材像」「財務」「社会貢献・地域貢献」が3.5、「生徒支援」3.4と高評価、学校関係者評価も「国際交流」が3.8、「教育理念・目的・人物育成人材像」「生徒受入れ募集」「法令遵守」が3.6、「財務」3.4と高い評価をだしている。施設面においては、施設設備で特徴をたす学校ではないが、ICTを進めることや、施設自体は老朽化しているが毎年補修を行い、机・いすは3分の1を新しいものに入れ替え、今後も順次行っていく。
自己点検、自己評価は総合職だけではなく嘱託教員まで範囲を広げている。評価というよりスタッフの理解度や設問の取り方によって値が変わってくるのではないかと、という学校関係者から意見がでた。また、経営面でよく知らないだろうことが高い評価で、生徒支援など力をいれている項目が低めになっている。これらは高い目標があること、自分自身に厳しい評価を与えていることからだと思いが、もっと自信をもつべきだという意見もいただいた。全般として教職員が生徒のために尽力し、かつ密な情報交換を行っている結果がでていると思われる。教職員が常に生徒の幸せを願い、理念に沿った形で生徒支援をしていることが評価されている成果である。

学校関係者評価会用資料(高等課程分)

*赤字 昨年度よりポイントがあがった

*4段階 4-そう思う 3-ある程度そう思う 2-あまりそう思わない 1-思わない

評価項目	自己点検・自己評価		学校関係者評価	
	平均	評価項目総括	平均	学校関係者評価委員からの意見
(1) 教育理念・目的・人物育成人材像	3.5	どの項目も概ね0.2～0.3下がった。(昨年平均「3.79」)昨年がよすぎる部分もあったが、何が原因かを探りたい。在校生保護者、卒業生保護者に関しては、教育理念、方針について「適切に伝えられている」がそれぞれ83%、77%(昨年80%、74%)と高評価である。	3.6	内容的にどのように伝わったかどうかは確認はできていないが、教育理念や目的は、しっかりと定着、安定してきている。評価が1,2などには決してならない。
1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	3.5		3.75	
1-2 学校におけるキャリア教育その他の教育指導等の特色は明確か	3.7	1-1 YMCAの「精神・知性・身体」の調和の取れた全人教育の理念を本校の教育理念としパンフレットやホームページに明記、生徒には学校説明会やオリエンテーション、日常の指導の中で伝えている。	3.25	保護者からも評価も高い。伝わり方がわからないので、今後も伝え続けたいといけない。
1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱えているか	3.5		3.5	
1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか	3.4	1-4 在校生・卒業生にはよく周知されている。在校生の理念・方針理解は80%、卒業生は83%が「そう思う、ある程度そう思う」となっている。表現・コミュニケーション学科では、公開授業を実施し、関係団体にも周知してきた。教育関係の見学者も多数あり、2018年度は文科省副大臣が2回も視察に来られた。国際学科は関係業界では、帰国子女振興財団の事務局となっている。	3.75	
1-5 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する分野のニーズに向けて方向づけられているか	3.4	1-5 『人』として育つ内容になっているか」に対して在校生保護者87%、卒業生保護者は100%が「そう思う、ある程度そう思う」と返答していることは特筆すべきことである。国際学科は外国籍の編入生が入学できる数少ない学校となっている。※2022年度指導要領改訂も見据えて、高等専修学校として教育目標、人材像が時代にあっているか、YMCAらしさがあるかを確認する。	3.75	
(2) 学校運営	3		3.3	
2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか	3.2	運営方針、意思決定機能は明確であるが、法人全体の人事・財務等を把握していない教職員がいる。	3.75	教職員はあまりこのことを知らせていないのではないか。
2-2 運営方針にそった事業計画が策定されているか	3.2	2-2 法人全体での10年単位のビジョンに基づき中期事業計画を立て、学校の年度単位の事業計画を策定し、学校運営を行っている。	3.5	
2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	2.9	2-3 事業計画は、理事会・評議員会で意思決定され、学校事業責任者会議がそれを受けて具体的な運営を行う。各課程・学科の責任者が部門の目標、役割を明確にしつつ、部門同士の連携を図りながら運営し、部門の所属スタッフは、責任者より示された職務分掌に従い目標を理解し、役割と責任を果している。	3.5	
2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか	2.9		2.75	働き方改革はどのように進んでいるのか、タイムカードや有休についてどのようにしているのかの質問があった。非常勤の出勤管理は今後難しくなる。例えば、1限目と5限目に授業がある場合、タイムカードを押すと長時間となる。
2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	3.2	2-4,5 常勤者の採用・人事・研修(一部非常勤対象)等に関しては、大阪YMCA総体の統括本部が、また非常勤者等の採用や人事に関しては各学校が管轄している。	2.75	

2-6	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3.3	2-6 自己点検・自己評価、学校関係者評価および財務情報はホームページで公開。日常的な教育活動もホームページやFacebookで発信されている。 2-7 大阪YMCA本部のICT室で全事業所の業務管理と効率化を図るとともに、本校でIT専門の専任教職員を置き、部門の事情・特徴に応じ対応する。ICTは日進月歩で、毎年効率よい業務改善を行おうとしている	3.5	また、無期雇用制度に対応ができていないか、法令を遵守しているかの質問があり、適切に行っていることを伝えた。
2-7	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	2.3	※今後の改善方策 人事・給与や就業規則の見直しを2019年度に行う。	3.25	
(3) 教育活動		3.2		3.2	
(目標の設定等)					
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3.5	3-1,2 「教育カリキュラムはわかりやすいものになっているか」に在校生保護者85%、卒業生保護者94%が「そう思う、ある程度そう思う」となっている。	3.5	
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3.3	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施等は、それを具現化するために編成している。	3.25	
(教育方法・評価等)					
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3.3	3-3,4,5 ・時代のニーズと生徒たちの構成にあわせ、ゴールを明確にし、カリキュラムに反映させている。カリキュラムは毎年見直しを行い、時代のニーズに対応している。「授業のカリキュラム・内容に満足しているか」には在校生保護者81%、卒業生保護者97%が「そう思う、ある程度そう思う」となっている。	3.5	
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3.1		2.75	
3-5	関連分野の関係施設等や関係団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか	3.1	3-5 職場実習については、希望者のみならず必要とされる人に実施をし、実習前研修、ライフスキルの授業など体系的に行っている。逆に日本人・外国人のインターンを受入れることで、生徒に多様な出会いを提供している。	2.75	国際学科では、一定の科目で日本語と英語の選択制にすることも取り入れ始めたことは評価できる。
3-6	関連分野における実践的な職業教育(インターンシップ、実習等)が体系的に位置づけられているか	3.3	3-6 国際学科で2年次に40時間のインターンシップを実施。実習先やマッチングなど、定着した。	3	
3-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	2.9	3-7 きちんとした評価の基準ができていない。表現・コミュニケーション学科は授業見学を行い、教員同士で授業評価を行った。	2.75	
3-8	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3.4	3-8 判定基準は文書で明確になっている。海外からの編入生の単位認定がわかりにくい時がある。 今後の改善策: 授業評価の実施・評価体制の検討	3.25	
(資格試験)					
3-9	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3.3	人間教育を主としているので資格取得そのものには重きをおいていない。そこに向かう力、努力しつづける力、チャレンジする力、それらを課程を大事にしている。	3.5	
(教職員)					
3-10	人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	3.3	有資格者、経験重視をして採用は妥協はしない。	3.75	「表現・コミュニケーション学科では心理職を雇用しているか」の質問があった。心理職を雇用しているが、担任ももっている現状に、「心理職は『心理』として雇用する方が、働きやすいのではないか。職域を明確にする方が良い。でなければ、本人に葛藤が生まれるとの意見があった。
3-11	関連分野における機関等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントがおこなわれているか	3	決まった専門学校から言語聴覚士を採用しているが、そのほかの職種に関してはできていない。 ※改善策 専門学校全体で、採用計画を立てる。	3.75	
3-12	関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	3.1	3-12,13 教職員の研修は、職員と専任教員に対しては大阪YMCA全体で、安全研修と人権研修がそれぞれ年2回実施されている。高校生事業では単独で年2回教職員研修を行っている。高等課程主催の一般教職員向けのセミナーや所属団体が実施するカウンセリング研究会やモデル校見学、教員研修等には積極的に参加するよう案内をしている。また公開授業を行うことにより、教員の技術のスキルアップをはかった。	3	3-11 設問の「関連分野における機関等との」の文言は限定されてくるので、文言を変えた方がいいのではという意見があり、年度検討することになった。
3-13	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3.3		3.25	教職員が生徒との関りで疲弊していないか、メンタルヘルスだけではなく元気か?と上司が関わっているかの質問があった。
(特別活動等)					
3-14	クラブ活動等特別活動を奨励、支援しているか	2.9		3	3-13 能力開発だけの研修ではなく、疲弊を前提に、エンパワメント、チームビルドをしているかの
3-15	学校内外の活動の情報提供を行っているか	3.3	3-16 「保護者会の頻度・情報提供が適切か」について在校生保護者86%、卒業生保護者は100%が「そう思う、ある程度そう思う」となっている。	3	3 設問を入れた方がいい。YMCAらしさをだす。テクニクの指導を求めているわけではない。との意見があった。
3-16	保護者会等と連携した活動を推進しているか	3.6	「PTAもしくは保護者交流会は有効であるか」について在校生保護者85%、卒業生保護者94%が「そう思う、ある程度そう思う」となっている	3.25	

(4) 学修成果	3.3		3.2
4-1 進学率や就職率の向上が図られているか	3.7	4-1 進学率の向上について 本校では、課程の特色にもとづき、進学希望者には大学担当者(国内・海外)、専門学校担当者、職業訓練校担当者が、生徒一人ひとりの希望に応じて、計画的に実施している。	3.3
4-2 資格取得率の向上が図られているか	3.3		3
4-3 退学率が5%以下であるか	3.4	4-3 入学前から慎重なマッチングを行っているため、退学率は2~3%となっている。	3.6
4-4 学習の定着が図られているか	3.1	4-4 「授業はわかりやすい」は在校生79%、「授業は興味深く、受けている」も79%と教員が学習の定着を図るよう努力していることがみられる。卒業生においても、72%、77%であった。習熟度別、アクティブラーニングの結果と見ている。	3.3
4-5 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3.2	表現・コミュニケーション学科では卒業生に毎年アンケートをとって把握しようとしている	3
4-6 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3.1	※ 今後の改善策 一学科は卒業後のフォローアップを体系的に行っているが、両学科ともそのことを行う。活躍している卒業生に学校の教育活動に寄与してもらっているが、個人レベルのつながりで行っていることが多く、学校として繋がる方策を考える。	2.75
(5) 生徒支援	3.4	5-1,2,5,6	3.2
5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3.2	本校では、国内外大学・専門学校への進学相談をする複数の進路指導担当者と、各クラス担任を配置して、一人ひとりの志望と能力資質に合せて進路指導と生徒相談への対応を行なっている。	3.25
5-2 生徒・保護者からの相談体制は整備されているか	3.7		3.05
5-3 生徒に対する経済的な支援体制は整備されているか	3.5	5-2 「教職員は親身に相談にのってくれる」在校生91%卒業生83%、「いつでも相談できる場所がある」在校生77%卒業生77%といずれも評価が高い。「進路について適切な相談や情報提供がある」は在校生75%卒業生83%となっている	3
5-4 生徒の健康管理を担う組織体制はあるか	3.5	5-4 保健室に常勤の養護教諭がいる。また毎年健康診断、レントゲンを行っている。生徒の主治医とつながるケースも少なくない。	3.25
5-5 課外活動に対する支援体制はあるか	3.4	5-6 表現・コミュニケーション学科では大学生から年配の方まで多様なボランティアが授業や休み時間に入り、生徒のサポートをしている。国際学科には日本語の苦手な生徒には、国語、歴史等はとりだして日本語指導をおこなうと共に、別の授業による良質の出会いの場を提供している。	3.3
5-6 生徒の生活環境への支援は行われているか	3.1		3
5-7 生徒の課題や特性にあった支援ができていないか	3.4		3.25
5-8 保護者と適切に連携しているか	3.7	5-7 課題や特性をもつ生徒が多いため、丁寧な支援を行っている。隣接する総合教育センターとの有機的な連携ができていない。	3.3
5-9 卒業生への支援体制はあるか	3.2	5-8 定期的な保護者会がある。表現・コミュニケーション学科は年6回の保護者交流会、国際学科ではPTAが組織している。	3.3
5-10 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3.1		3
5-11 高校・高等専修学校／専門学校等との連携によるキャリア教育・職業訓練の取組が行われているか	3.1	5-9 同窓会組織、卒業生と在籍生の山登りクラブ、ボランティア活動など多岐に渡って卒業生が活動できる場がある。また表現・コミュニケーション学科では卒業後の成人祝賀式を行っていて、卒業生保護者からも感謝されている。 ※今後の改善方策 高校・高等専修学校／専門学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組については、特定の学校のみとなっているので、今後広げていく。	3
(6) 教育環境	3.2	6-1 設置基準に基づき、快適に学習に専念できるスペースと施設・設備を確保、それらの整備状況を常に把握し、使用計画、使用案内を行っている。「校内の施設や設備は充実している」は在校生74%卒業生77%が「そう思う、ある程度そう思う」と他の項目に比べて低くなっているが、満足度はあがってきた。	3.2
6-1 施設・整備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	2.7		3
6-2 学校内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	3.4	課題は、教室以外の休憩スペースや食事場所等が手狭になってきていることである。2018年度は半数の机、いすを新品に入れ替えた。	3.25
6-3 学校内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場について十分な教育体制を整備しているか	3.3	6-2 学外実習やインターンシップに積極的に取り組んでいて、生徒の進路や生き方に反映している。国際学科は2016年度よりインターンシップに関しては、本格的に開始した。今は海外や日本の大学生のインターンシップも受入、生徒にとって異年齢の出会いを提供している。	3.5
6-3 防災に対する体制は整備されているか	3.2	6-3 大阪YMCA全体で作成の「安全管理ガイドライン」に基づいて作成した本校の防災マニュアルに従った要員配置と役割明確化により法令に基づいた防災訓練を行う。従来の火災対応に加え地震津波の想定にも対応した訓練を加えた。要員の異動による変更は毎年確認し、責任を明確にしている。 ※今後の改善方策 安全・防災には入念に対策を取っているが、学生のアメニティの視点で、老朽化した設備のメンテナンスを行なう。また教育のICT化を進め、生徒にとって学びやすく、より学習の定着を図りたい。	3

(7) 生徒の受入れ募集	3.7	7-1 生徒募集活動について	3.6
7-1 高等学校/中学校等接続する機関に対する情報提供等の取組みが行われているか	3.7	本校では、生徒の募集活動について、その内容や手法においては教育機関としての節度を持ち、適正に行うよう努めている。広報に用いるパンフレットやWebサイトは、教育内容、進学状況等が、生徒や保護者の立場からわかりやすく理解できることを常に意識し、作成している。学内における説明会や個別相談に対して、適切な対応ができるための研修を行い、相談後も入学に至るまでのフォローアップも行っている。	3.5
7-2 生徒募集活動は、適正に行われているか	3.8		3.5
7-3 生徒募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3.7	7-2 入学選考について 入学選考を適正かつ公平に行うため、入学募集要項に入学選考方法の基準を記載している。国際学科は多様な生徒の受入れのため、次年度入試選考の見直しを行う。	3.75
7-4 生徒納付金は妥当なものとなっているか	3.7	7-4 学納金について 理事会・評議員会において、各課程・学科における入学金、授業料、実習費等の学納金が、学生・生徒の人数、教育内容、教育環境に照らし妥当なものであるかどうかの検討を経て、決定している。	3.66
(8) 財務	3.5		3.4
8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3	8-1 大阪YMCA全体の統括本部財務と学校事業本部が連携して、学校の財務基盤について中期計画を立て、執行状況に関しては毎年半期ごとの理事会・評議員会のチェックを経て財務状況、資産内容や資金内容の管理を行っている。	3
8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3.9	現在は、専門課程の入学者数が急増し、安定した収入基盤となっている。	3
8-3 財務について会計監査が適正に行われているか	3.7	8-2 予算収支は中期計画、年度計画に基づいて執行し、その妥当性は理事会・評議員会でチェック、予算の問題点や今後の動向について業務組織に対する指摘が行われる。	4
8-4 財務情報公開の体制整備はできているか	3.4	8-3 学校評価公開にあたり、財務情報の公開も行っている。ごとの理事会・評議員会のチェックを経て財務状況、資産内容や資金内容の管理を行っている。 ※今後の改善方策 現在は専門課程の増収で運営状況がよくなっている。高等課程も自立した運営にはなっているが、安定的に持続可能な事業としていく。	3.75
(9) 法令等の遵守	3.7	9-1 本校では、学校法人の学校事業本部、大阪YMCAの複数法人を取り纏める本部事務局のそれぞれが法律の専門家を顧問として配置し、新制度や規則の制定、各種届出などの際に多角的なチェックを行うなど、法令等を遵守する体制を構築するとともに、学校事業本部、本部事務局への報告を通して運用が適切であるかどうかを検証している。	3.6
9-1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3.8		3.75
9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3.8	9-2 2005年以来、大阪YMCAが組織全体で定めた個人情報保護ガイドラインにもとづき、学校に必要な個人情報の保護を、学校事業本部主導のもとに運用し、毎年の講師会において常勤者・非常勤者ともにそのルールについて注意喚起を行い、個人情報の保護に努めている。評価も高くなっている。	3.75
9-3 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3.6		3.5
9-4 自己評価結果を公開しているか	3.7	9-3 全国のYMCA専門学校グループとして2005年から独自の自己点検・自己評価を行ってきた。2008年度から実施と公表の義務化あわせ、積極的に公開している。また、今後第三者機関の意見を取り入れることが課題である。	3.5
(10) 社会貢献・地域貢献	3.5	10-1,2 本校では、YMCAの特色を活かし、多くの社会活動に取り組んでいる。学校行事としてのボランティア活動はもとより、YMCA全体行事として、また土佐堀YMCA地域調整委員会との連携、YMCAのサポートクラブであるワイズメンズクラブとの連携、地元西船場地区との協働や西成や生野(いずれも大阪市)地域、淀川キリスト教病院での社会貢献活動を生徒が行っている。地域のレストランと生徒が連携し、「子ども食堂」を学内で継続的に開催している。	3.33
10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3.6		3.5
10-2 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	3.8	10-3地域に対する公開講座も専門性を生かした講座を年3回行った。また、講師派遣、教育機関への巡回相談、親の会からの要請の説明会も行った。	3.5
10-3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	3.1		3
(11) 国際交流	3.3	11 学内に留学生が400人以上いることや、国際学科においては在籍生の中に外国籍、外国にルーツのある生徒が5割、またYMCAインターナショナルスクールをもつ組織であり、世界の120の国と地域にYMCAがある組織という恵まれた環境を生かし、生徒の国際交流クラブも活性化している。 ※ 今後の改善方策 学内が地球であるという考えのもと、今後も多様性を生かし、生徒たちがグローバルな視点で平和を考えていけるように、その機会を地域の人たちにも一層提供できるように考える。	3.8
11-1 外国籍や外国にルーツを持つ生徒も入学しやすい状況か	3.3		4
11-2 YMCAのネットワークを活かした国際交流プログラムを行っているか	3.5		3.75
11-3 外国籍生徒の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3.2		3.75
11-4 留学生・外国籍生・海外交流プログラムなど多様性を生かした行動を行っているか	3.2		3.75
全体平均	3.4		3.4